

契 約 条 項 (案)

相模原市（以下、「発注者」という。）と、（以下、「受注者」という。）は、発注者が指定する相模原市立小・中・義務教育学校から排出される産業廃棄物の処分に関して次のとおり契約を締結する。

（法の遵守）

第1条 発注者及び受注者は、処理業務の遂行に当たって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するものとする。

（委託内容）

第2条 受注者の事業範囲は以下のとおりであり、受注者はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを発注者に提出し、本契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、受注者は速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更後の許可証の写しを発注者に提出し、本契約書に添付する。

＜処分に関する事業範囲＞

【産業廃棄物】

許可都道府県・政令市： _____

許可の有効期限： _____

事業範囲： _____

許可の条件： _____

許可番号： _____

2 発注者が受注者に処分業務を委託する産業廃棄物の種類、予定数量及び委託単価は、契約書に定める内訳のとおりとする。

3 前項の委託単価には、消費税法及び地方税法の規定に基づく消費税及び地方消費税の額（契約金額に110分の10を乗じて得た額）を含む。

4 受注者は、発注者から委託された第2条第2項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称： _____

所在地： _____

処分の方法： _____

施設の処理能力： _____

5 発注者から、受注者に委託された産業廃棄物の最終処分（予定）は別紙添付資料のとおりとする。

6 第2項の産業廃棄物の第4項に指定する事業場への搬入者は、別途通知するものとする。

7 その他要件については別紙仕様書のとおりとする。

（義務と責任）

第3条 発注者は、委託する産業廃棄物の適正処理のために必要な情報を、次のとおり受注者に提供する。

（1）産業廃棄物の適正処理に必要な情報は、以下のとおりとする。

処 分 品 目	廃蛍光管	廃乾電池
産業廃棄物の種類	廃プラスチック類 金属くず ガラスくず、コンクリート くず及び陶磁器くず (水銀使用製品産業廃棄物)	汚泥 金属くず
発生工程	事業活動による	事業活動による
性状	現状	現状
性状の変化	なし	なし
荷姿	バラ	バラ
混合等により 生じる支障	なし	なし
その他取扱いの 注意事項	破損に注意	なし

- (2) 発注者は、上記以外にも、受注者の要求に応じて、適正処理に必要な情報を受注者に提供する。
- (3) 発注者は、委託する産業廃棄物のマニフェストの記載事項は正確に漏れなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、受注者は委託物の引き取りを一時停止しマニフェストの記載修正を発注者に求め、修正内容を確認のうえ、委託物を引き取ることとする。
- (4) 発注者は、委託契約の有効期間中に当該産業廃棄物に係る性状等の情報に変更があった場合、受注者に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。
- 2 受注者及び発注者の責任範囲は、それぞれ次のとおりとする。
- (1) 受注者の責任範囲は、発注者から委託された産業廃棄物を、処分の完了まで、法令に基づき適正に処理することとする。
- (2) 受注者は発注者に対し、受注者の責任範囲に属する業務について法令に違反した業務を行い、それによって発注者又は第三者に損害を及ぼしたときは、受注者においてその損害を賠償し、発注者に負担させない。
- (3) 発注者の責任範囲は、受注者の責任範囲を除くすべてとする。
- (4) 発注者は、発注者の責任範囲の中において受注者又は第三者に損害が発生した場合は、発注者において賠償し、受注者に負担させない。
- 3 受注者は、発注者から委託された産業廃棄物の処理を他人に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準に従う場合は、この限りではない。
- 4 受注者は、本契約上の義務を第三者に譲渡又は承継させてはならない。ただし、発注者

の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

- 5 受注者は、発注者から委託された産業廃棄物の業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し、発注者に提出する。
- 6 受注者は、やむを得ない事由があるときは、発注者の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合には、受注者は発注者にその事由を説明し、かつ発注者における影響が最小限となるよう努力する。
- 7 発注者又は受注者の義務違反により契約を解除した場合に、この契約に基づいて発注者から引き渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、受注者又は発注者は、次の措置を講じなければならない。

(1) 受注者の義務違反により発注者が解除した場合

ア 受注者は、解除された後も、その産業廃棄物に対する本契約区分に基づく受注者の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている産業廃棄物についての収集・運搬及び処分の業務を自ら実行するか、又は発注者の承諾を得た上、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。

イ 受注者が他の業者に委託する場合に、その業者に対する報酬を支払う資金がないときには、受注者はその旨を発注者に通知し、資金がないことを明確にしなければならない。

ウ 上記イの場合、発注者は当該業者に対し、差し当たり発注者の費用負担をもって受注者のもとにある産業廃棄物の収集運搬及び処分を行わせるものとし、その負担した費用を、受注者に対して償還を請求するものとする。

(2) 発注者の義務違反により受注者が解除した場合

受注者は発注者に対し、発注者の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、受注者のもとにある未だに処理していない産業廃棄物を、発注者の費用をもって当該産業廃棄物を引き取ることを要求し、又は受注者自ら発注者方に運搬した上、発注者に対し当該運搬の費用を請求することができる。

(監督及び検査)

第4条 発注者は、この業務に関し、適宜、監督及び検査をすることができる。

- 2 発注者は業務終了報告書を受理したときは、速やかに検査を行うものとする。
- 3 受注者は、前項の検査の結果、必要な措置を命ぜられたときは、直ちにそれを行い、再検査を受けなければならない。再検査は前項の規定を準用する。
- 4 受注者は、検査に合格したときをもって当該検査に合格した部分に係る委託業務の履行を完了したものとする。

(契約金額の支払い等)

第5条 受注者は、廃蛍光管・廃乾電池の処分量(kg)に契約単価/kgを乗じた金額の合計を発注者に請求するものとする。受注者は、業務完了後、請求書を発注者に提出し、発注者は当該請求書が適正であると認めるときは、当該請求書を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。

(予定数量の変更)

第6条 予定数量をもって契約したものについては、発注者の都合により予定数量に満たない場合が生じることがあっても、受注者は、異議の申出又は損害賠償の請求をすることができない。

(契約保証金)

第7条 受注者は、本契約締結の際に契約保証金を発注者に納めなければならない。ただし、発注者が認めた場合は、この限りではない。

2 前項の契約保証金は、受注者がその債務を履行しないときは、発注者に帰属する。

3 受注者が本契約に定めるすべての債務を履行したときは、発注者は、検査終了の後に契約保証金を相模原市指定金融機関において受注者に還付する。

4 契約保証金から生じる利子は、発注者に帰属するものとする。

(機密保持)

第8条 発注者及び受注者は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

(履行遅滞の場合における違約金)

第9条 受注者の責めに帰すべき事由により契約期間内に業務を履行することができない場合においては、受注者は、発注者に対して違約金を支払わなければならない。

2 前項の違約金の額は、契約限度金額（履行部分があるときは、契約限度金額から履行部分の代金を控除した額とする。）につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で算出した金額とする。

(発注者の催告による解除権)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催促をし、当該期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 履行期限内に業務が完了しないと明らかに認められるとき又はこの契約の履行を怠ったとき。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、その損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第11条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約の履行について、不正行為をしたとき。

(2) 第3条第4項の規定に違反したとき。

(3) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

- (4) この契約に基づく業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約の目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可若しくは認可等を失い、又は営業の停止が命じられる等受注者が契約者たる資格を欠いたとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がこの契約の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約の目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。
- (8) 破産、民事再生、会社更生手続開始の申立てをしたとき、又はそれらの申立てを受けたとき。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、その損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第12条 前2条の規定にかかわらず、発注者の責めに帰すべき事由により第10条第1項第2号又は第11条第1項第4号及び第6号に規定する場合に該当したときは、発注者は、第10条第1項又は第11条第1項の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の契約解除権)

第13条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によって、この契約に基づく業務を完了することができなくなったときは、契約を解除することができる。

2 前項の場合において、受注者に損害が生じたときは、受注者は発注者に損害の賠償を請求することができる。この場合の損害賠償額は、発注者と協議の上で決するものとする。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
- (3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
- (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の

代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約限度金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第7条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第15条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(環境配慮事項の遵守)

第16条 受注者は、この契約による業務の実施に当たっては、本市の取り組む環境方針に基づき、次の事項に努めなければならない。

(1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギー、廃棄物の減量に取り組むとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

(2) 発注者へ提出する書類及び添付資料は、原則として再生紙を使用すること。

(3) 業務実施に当たり、車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

(4) 業務実施においては、廃棄物の減量化及び資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等の解決)

第17条 この契約の条項に疑義を生じた場合、又はこの契約に定めのない事項については、法令等に従い、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。